

第5章 活力ある産業のまち

第1節 農業

現状と課題

農産物の輸入自由化による、農産物の生産者価格の低迷と生産資機材の価格の高止まりは農家戸数や農業従事者の減少を招き、農業従事者の高齢化とも相まって、耕作放棄地が増加しています。

本町は、ほ場整備、農道整備、愛知用水二期事業などの農業生産基盤整備を行い、担い手の育成、農産物のブランド化、農産物直売所での地産地消の促進など、多様な農業振興施策を県や農協など関係機関、団体と一体となって取り組み、成果を上げてきました。しかし、農業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、食生活の変化による農産物の消費量も減少しています。このため、農業生産基盤の一層の充実を進めながら、担い手や集落営農組織の育成、農業生産の法人化を積極的に進めるとともに、生産性の一層の向上や農産物のブランド化を推進し、消費者ニーズにあった、安全・安心で新鮮な農産物を提供する魅力のある農業の実現を目指していく必要があります。

また、高齢化に伴う退職者の増加などにより、食の安全と趣味を兼ねた家庭菜園に対する住民の要望が増加しており、農業経営者との交流と農業への理解も兼ねた対応を進める必要があります。

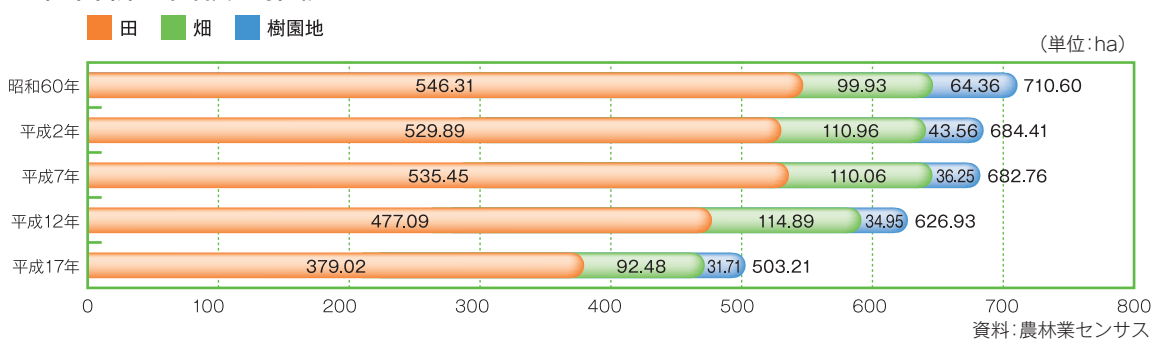
■専・兼業農家数の推移

(単位:戸)

年次	区分	総農家数	自給的農家数	販売農家数	専業農家数	兼業農家数	兼業農家数	
							第1種兼業農家数	第2種兼業農家数
平成2年		941	276	665	70	595	80	515
平成7年		921	270	651	84	567	67	500
平成12年		745	239	506	75	431	35	396
平成17年		572	227	345	80	265	37	228

資料:農林業センサス

■経営耕地面積の推移



施策の目標

安全・安心・新鮮な農畜産物を安定して提供する魅力ある農業の実現に向け、環境変化に即した多面的な農業振興施策を計画的に進めます。

主要施策

(1) 農業生産基盤の充実

県など関係機関との連携のもと、ほ場整備をはじめ、農道、用排水路、ため池の整備充実を進め、農業生産基盤の一層の充実に努めるとともに、耕作放棄地の防止及び解消に努めます。

(2) 担い手の育成・確保

後継者不足や遊休農地の拡大などに対応するため、認定農業者制度の活用や農地の集積、農作業受委託の促進とともに、農業生産法人の育成支援など農業を支える担い手の育成に努めます。

(3) 生産性の向上とブランド化の促進

県や農協など関係機関・団体との連携のもと、指導・支援体制の強化を図り、効率的な生産技術の導入や作付の集団化、機械・施設の導入などを促進し、米をはじめ野菜、花き、畜産など各作目の生産コストの低減や生産性の向上を図るとともに、さらなるブランド化を促進します。

(4) 環境にやさしい農業の推進

減農薬・減化学肥料栽培や土壌汚染の防止に努め、安全で安心な農産物の生産を推進します。また、農業関連廃棄物の適正処理やリサイクルを図るなど環境保全型農業を推進します。

(5) 地産地消の推進

学校給食での農産物供給体制の整備、直売施設での販売、町内商店との連携により、地産地消を推進します。また、各種イベントの開催により消費者との交流会などを通じて住民へのPRを図ります。

(6) 観光農業・家庭菜園の推進

都市に近い地理的条件を生かし、また家庭菜園への要望に応えるため、観光農園、貸し農園などによる農地の有効利用や、農業経営者と消費者の交流の場、農業体験の場所づくりを進め、農業への理解の向上を図ります。

(7) 農村景観の保全

みどりのオープンスペースとして景観整備と連携し、「阿久比グリーンハート」をはじめとする農地の保全を推進します。

(8) 農業経営の推進

地域の特性を活かした農産物の生産を推進し、農業経営の安定向上を図るとともに、農地の有効利用・耕作放棄地解消対策として、農業生産法人の参入を促進します。

主要事業

主要事業	事業主体	事業概要
農業生産基盤の充実	県・町・ 土地改良区	農業用施設の整備 耕作放棄地対策事業の推進 阿久比・矢高、宮津地区の農業生産基盤整備の 推進
農業の担い手育成・確保	町・農協	青年農業者との交流の促進 新規農業者の研修会・交流会の開催
生産性の向上促進とブランド化	町・農協	農産物のブランド化の促進 農業関係資金の活用促進
環境にやさしい農業の推進	町	減農薬・減化学肥料栽培の推進 土壌汚染防止の監視強化
地産地消の推進	町・農協	各種イベントによる啓発活動 直売所の拡充強化
観光農業の推進	町・農協・ 観光協会	観光農園、家庭菜園の推進
農村景観の保全	町	景観整備と連携した農地の保全
農業経営の推進	町・農協	農業者の経営安定化の推進 農業生産法人へ農地情報の提供

成果目標

成果目標の名称	単位	平成21年度 (実績)	平成27年度 (中間目標)	平成32年度 (目標)
直売施設	設置数	3	4	5
認定農業者数	人	49	60	80
耕作放棄地	ha	31	20	5
貸し農園設置数	箇所	2	3	4
消費者との懇談会など	開催数	5	10	20
農業生産基盤整備面積	ha	1,113	1,113	1,250

参画・協働の 行動指針

■生産者の立場から

- 質が高く、安全な農産物の生産や消費者に対する農産物情報の提供に努めましょう。
- 環境を考慮した循環型農業に取り組みましょう。
- 次世代農業を担う後継者育成に取り組みましょう。

■消費者の立場から

- 地域の農産物を地域で消費する地産地消を図りましょう。



アイガモ農法



阿久比米れんげちゃん



飼料用稲



うめまつり



菊

第2節 商業

現状と課題

本町の商業者の経営環境をみると、阿久比駅前整備により中心地らしい市街地を形成しつつありますが規模は十分とはいえず、また集落が点在して連続していないこともあり、集落内の店舗は年々減少し、豊富な品揃えと安値販売が可能な大型店の優位が目立ちます。

今後は、町の玄関口である特急停車駅の阿久比駅周辺の開発により、快適でにぎわいあふれる中心市街地の形成を図るとともに、幹線道路沿いの整備を促進する必要があります。

高齢化など社会状況に配慮した商業サービス体制づくりのため、商工会と連携して各地域店舗の集団化、組織化により魅力ある店舗づくりなど、地域に即した商業振興により、地元商店と大型店が共存できる商業の活性化を図る必要があります。

また、知多地域では観光・交流による活性化を図るため知多半島観光圏協議会が設立され、観光振興を図ることが計画されており、本町においても観光資源の発掘・整備を行い、観光振興施策を推進する必要があります。

■商業の推移

	総数				卸売業			小売業		
	商店数	従業員数(人)	年間販売額(万円)		商店数	従業員数(人)	年間販売額(万円)	商店数	従業員数(人)	年間販売額(万円)
			1事業所当たり							
平成14年	237	2,132	4,530,818	19,117	18	86	226,294	219	2,046	4,304,524
平成16年	236	1,969	4,201,556	17,803	21	102	301,048	215	1,867	3,900,508
平成19年	225	2,062	3,923,024	17,435	16	67	236,882	209	1,995	3,686,142

資料：商業統計調査

施策の目標

市街地整備の進捗に合わせた魅力的な商業の集積を図るとともに、商工・観光をはじめ、商業者の協力体制の強化を推進し、住民ニーズに応じた商業機能の充実を図ります。

主要施策

(1) 商業者の活力向上と組織力強化

消費者のニーズに対応した魅力ある商業育成のため、地元商店と大型店との共存、隣接商業者の組織化、商工会への加入を推進します。また、経営の改善や後継者の育成、地域に密着したサービスの展開などを促進するほか、各種融資・支援制度の周知と活用を促し、経営体質の強化を図ります。

(2) 商業拠点の整備

魅力とにぎわいのあふれる商業拠点を形成するため、市街地整備や道路整備など都市基盤整備と連動し、阿久比駅周辺の商業立地の推進を図ります。また、身近な買い物の場として阿久比駅以外の駅周辺に商業集積を促進します。

(3) 幹線道路沿い商業の発展

幹線道路の整備に伴い、幹線道路沿いの商業店舗を誘導し、魅力ある町並み形成を促進します。

(4) 観光振興への取り組み

観光・交流による経済活動の活性化を目指し、観光協会の設立をはじめ、観光資源の発掘、広域的な連携による観光ルートの設定に取り組みます。

主要事業

主要事業	事業主体	事業概要
事業者の活力の向上	町・商工会	大型店との共存 小売業者の育成・経営強化 特産品の開発
商業拠点の整備	町・商工会	駅周辺の商業施設整備
幹線道路沿い商業の発展	町・商工会	商業店舗の誘導
観光振興の整備	町・商工会・観光協会	観光協会の設立・運営 広域的な連携と観光資源の発掘

成果目標

成果目標の名称	単位	平成21年度 (実績)	平成27年度 (中間目標)	平成32年度 (目標)
商店数	店	225	230	240
従業員数	人	2,062	2,100	2,200
販売金額	万円	3,923,024	4,000,000	4,200,000

参画・協働の 行動指針

- 事業者の立場から
 - 地域に密着したサービスの充実を図りましょう。
 - 関係機関と連携して特産品の開発を図りましょう。
- 消費者の立場から
 - 地元での消費を心がけましょう。

第3節 工業

現状と課題

本町の工業は、基盤整備事業により内陸工業用地を確保して優良企業の誘致に努め、これまで地域経済の発展や雇用の場の拡大に大きく寄与してきました。しかし、世界的な景気後退による需要の減少や、地球温暖化防止のための生産設備の見直し、少子高齢化の進展による国内需要の低迷など、製造業をめぐる環境は一層厳しさを増しています。

また、雇用の場の確保のためにも、新たに工業用地を確保して、企業誘致を進めることが大きな課題となっています。

このため、工業立地基盤の整備と企業立地対策を進めるほか、商工会などと連携のもと、既存企業の活性化と経営の安定を図る必要があります。また、農商工連携事業により、新産業、新製品開発などに向けた取り組みを推進する必要があります。

■製造品出荷額等の推移

(単位:万円)

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
総数	3,792,283	3,878,787	4,408,931	6,883,550	7,048,327
食料品	153,237	162,779	166,619	170,064	166,842
飲料・飼料	X	X	X	X	X
繊維	50,027	49,572	48,755	39,830	46,895
衣服	41,575	40,625	45,173	41,581	-
木材・木製品製	-	-	-	-	-
家具・装備品	X	X	X	X	X
パルプ・紙	-	-	-	-	X
印刷	189,989	320,159	333,001	338,936	355,311
化学	-	-	-	-	-
石油・石炭	-	-	-	-	-
プラスチック	X	X	X	X	X
ゴム	-	-	-	-	-
皮革製品	-	-	-	-	-
窯業・土石	X	X	X	X	X
鉄鋼	X	X	X	X	X
非鉄金属	-	-	-	-	-
金属製品	14,014	23,644	17,145	13,553	X
一般機械	2,624,600	X	X	X	X
電気機械	-	-	-	-	-
情報通信機械	-	-	-	X	X
電子部品	-	-	-	-	-
輸送用機械	256,855	381,442	433,333	458,081	491,882
精密機械	-	-	-	-	-
その他の製造業	-	X	X	X	X

※「-」は該当数字なし。「X」は秘匿。

資料:工業統計調査

施策の目標

地域活力の向上と雇用の場の確保に向け、既存企業の活性化や新たな産業開発などを促進するとともに、工業用地を確保し、企業誘致を推進します。

主要施策

(1) 工業用地確保の推進

新規の工業立地を進めるため、基盤整備とあわせて内陸工業用地を確保します。

(2) 企業立地促進施策の推進

確保した工業用地への円滑な企業立地を図るため、税の優遇策や助成金交付など、立地促進のための施策を検討します。

(3) 中小企業の経営強化

中小企業の経営安定化のため、商工会などと連携し、指導力の強化を図ります。また、ベンチャー企業の経営相談など、あいち産業振興機構の活用を進めます。

(4) 農商工連携事業の推進

町内の農産物など地域ブランドを活用した商品開発を行い、地域の特産品づくりを進めます。

主要事業

主要事業	事業主体	事業概要
工業用地の確保	町	工業用地の確保・企業誘致
企業立地促進施策の推進	町	企業立地や促進施策の推進
中小企業の経営強化	町・商工会	商工業振興事業の充実
農商工連携事業の推進	町・商工会	特産品の開発

成果目標

成果目標の名称	単位	平成21年度 (実績)	平成27年度 (中間目標)	平成32年度 (目標)
事業所数	社	31	35	40
従業者数	人	2,161	2,200	2,500
製造品出荷額	万円	7,048,327	7,500,000	8,500,000

参画・協働の 行動指針

■企業の立場から

- 新商品の開発や新規事業への進出など積極的に取り組みましょう。
- 農・商・工が連携して特産品の開発を進めましょう。

第4節 就労対策・勤労者福祉

現状と課題

本町は、昭和40年代以降、名古屋市や東海市など大都市近郊のベッドタウンとして人口が急増しました。平成元年度以降、内陸工業団地を整備して企業誘致を積極的に進めたほか、大型ショッピングセンターの立地により、町内の雇用機会は飛躍的に増大しました。しかし、町内事業所の集積は十分とはいえず、さらなる雇用機会の拡大が望まれています。

勤労者が生きがいを持って、健康に働くことができる環境を整備するため、町には、勤労福祉センター（エスペランス丸山）があり、勤労者の活動の拠点として活用されています。また、住宅金融融資制度を設けて勤労者の住宅取得を支援しています。

平成11年には、知多地域の5市5町共同で知多地区勤労者福祉サービスセンターを設立し、中小企業とその従業員の福祉向上に寄与しています。

今後も、時代のニーズに沿った施策の充実を図り、勤労者の福祉向上に努める必要があります。

■勤労福祉センター（エスペランス丸山）利用状況

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
多目的ホール	152	17,187	152	15,248	169	15,635	172	16,371	176	18,201
会議室	81	980	106	1,244	162	1,573	192	2,157	161	1,976
集会室1	48	516	75	762	81	814	50	384	70	721
集会室2	49	952	46	533	86	864	71	566	58	582
集会室3	51	1,633	48	1,517	72	2,013	64	1,310	58	1,858
集会室4	35	1,183	30	635	38	578	39	616	42	1,055
合計	416	22,451	457	19,939	608	21,477	588	21,404	565	24,393

資料：産業課



勤労福祉センター（エスペランス丸山）

施策の目標

勤労者が健康で快適に働くことができる環境づくりに向け、雇用機会の確保、勤労者福祉の充実に努めます。

主要施策

(1)雇用機会の確保

企業誘致をはじめ各種産業振興施策の推進を通じて雇用機会の拡大を目指すほか、県やハローワークなど関係機関との連携のもと、就職相談や情報提供、事業所への啓発などを推進するとともに、特に若年者、女性、高齢者、障がい者の雇用促進に努めます。

(2)勤労者福祉の充実

知多地区勤労者福祉サービスセンターの健全な運営のための支援を図るとともに、町内事業所の加入を促進します。また、事業所への啓発などにより労働条件の向上や働きやすい環境づくりを促進するとともに、勤労者の健全な心身保持のため、福利厚生 of 充実を図ります。

(3)勤労福祉センター（エスペランス丸山）の充実

勤労福祉センター（エスペランス丸山）の施設の改善・充実により、一層の利便性向上を図ります。

(4)勤労者の住宅取得支援

住宅資金融資制度のPRに努め、勤労者の住宅取得支援を図ります。

主要事業

主要事業	事業主体	事業概要
雇用機会の確保	県・町	ハローワークなど関係機関との連携
勤労者福祉の充実	町	勤労者福祉の充実 住宅資金融資制度の啓発 知多地区勤労者福祉サービスセンターへの支援・加入促進
勤労者福祉センターの充実	町	勤労福祉センターの整備・充実

成果目標

成果目標の名称	単位	平成21年度 (実績)	平成27年度 (中間目標)	平成32年度 (目標)
勤労福祉センター（エスペランス丸山） 利用件数	件	565	650	800
知多地区勤労者福祉サービスセンター 加入者数	人	229	320	350

参画・協働の 行動指針

■企業の立場から

- 若年者、女性、高齢者、障がい者の雇用機会の提供に努めましょう。
- 勤労者の健全な心身保持のため、働きやすい環境づくりや福利厚生 of 充実を図りましょう。